

事務事業名	福祉ホーム事業			担当	健康福祉部 社会福祉課 障がい福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名			
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市障害者計画 真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	障害者総合支援法、真岡市福祉ホーム支援事業実施要綱					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成18年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉事務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	家庭環境、住宅事情等により、居宅において生活することが困難な障がい者に、低額な料金を、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、精神障がい者等の地域生活を支援することを目的とする。 福祉ホーム事業を実施する社会福祉法人等に対して、運営費の一部を補助する。 国県補助金 国1/2・県1/4以内							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 補助金交付事務申請 審査 支援 対象施設：宇都宮市自権寮（宇都宮市） 1人  2年度計画 前年度と同様		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：事業申請者数	人	1	1	1	1	1
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 精神障害手帳所持者		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：精神障害手帳所持者	人	354	390	430	475	485
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 居宅において生活することが困難な精神障がい者等が、低額な料金を居室を利用することができる。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：事業利用者数	人	1	1	1	1	1
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 障がい者の自立と社会参加を支援する。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：支援を受けて社会参加を図った障がい者の割合	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	137	137	137	137	137
		県支出金	千円	68	68	68	68	68
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	68	68	68	68	68	
	事業費計(A)	千円	273	273	273	273	273	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	6	8	8	8	8
		人件費計(B)	千円	25	33	33	32	32
トータルコスト(A)+(B)		千円	298	306	306	305	305	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成18年10月から、障害者自立支援法の地域生活支援事業の任意事業として実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成28年3月末に、福祉ホーム1か所（陽光荘：利用者3名）が閉鎖
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	